エネルギー需要の動向

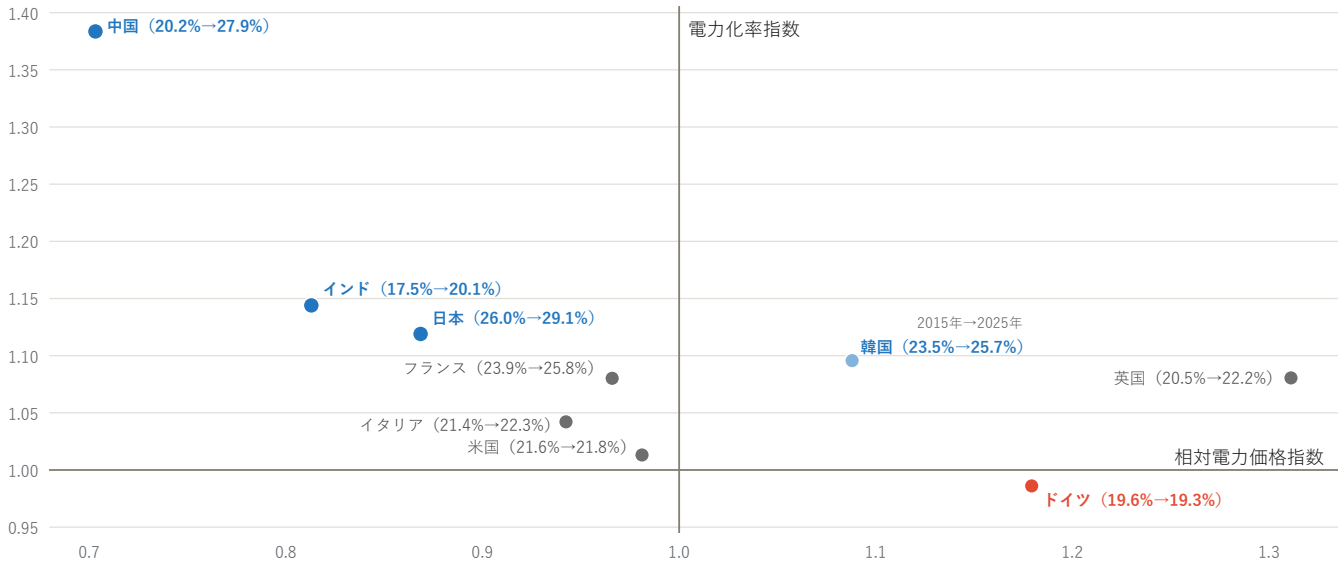
電力化、進展するアジア・停滞するドイツ

主要9か国では、2015年以降の電力相対価格と電力化率の変化に一定の対応がみられる。EM2605で示したように、2026年にはホルムズ危機後の非電力エネルギー価格上昇によって多くの国で電力相対価格が大きく低下しているため、本号では危機前の2025年平均で比較する。2015年から2025年にかけて、アジア4か国ではいずれも電力化率が上昇し、とくに中国、インド、日本では電力相対価格が低下する一方、電力化率はそれぞれ20.2%から27.9%、17.5%から20.1%、26.0%から29.1%へ上昇した。これに対しドイツでは、電力相対価格が上昇するなかで電力化率は19.6%から19.3%へと低迷し、比較9か国で最も低い水準となっている。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年9月16日

中印・日本では相対価格低下と電力化が並行、ドイツでは逆方向

2025年の電力相対価格指数と電力化率指数（2015年平均＝1）



単位：指数（2015年平均値=1）。出典：ECM Database 202608。
注：電力相対価格指数は、最終エネルギー消費における電力価格指数を非電力価格指数で除したもの。電力化率は、最終エネルギー消費に占める電力消費（事業用電力と自家発）のシェア。図中の括弧内は電力化率（2015年平均値→2025年平均値）。電力価格は事業用電力と自家発を含み、消費主体別の構成を反映して集計したトランスログ価格指数。非電力価格は、電力を除く最終エネルギー消費の価格を、各国のエネルギー種×消費主体別の消費構成を反映して集計したトランスログ価格指数。エネルギー価格は税金および補助金を反映する。

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。